

S&P Dow Jones Indices

A Division of **S&P Global**

S&P 日本地域別指数 — 東海指数メソ ドロロジー

2022年12月

この資料は英語で作成された資料の翻訳版です。日本語版と英語版との間で相違がある場合は英語版をご参照ください。英語版は www.spdji.com に掲載されています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス : 指数メソドロロジー

目次

はじめに	3
指数の目的及びハイライト	3
補足資料	3
適格性基準	4
指数ユニバース	4
適格性ファクター	4
指数構築	5
構成銘柄の選択	5
構成銘柄のウェイト付け	5
指数の管理	6
リバランス	6
コーポレート・アクション	6
その他の調整	6
計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ	6
基準日及び過去履歴の入手可能性	7
指数データ	8
計算されるリターンのタイプ	8
指数ガバナンス	9
指数委員会	9
指数方針	10
発表	10
プロフォーマファイル	10
休日のスケジュール	10
リバランス	10
予定外の取引所の閉鎖	10
再計算の方針	11
お問い合わせ先	11
指数の配信	12
ティッカー	12
指数データ	12
ウェブサイト	12
付属資料 I	13

メソドロジー変更	13
S&P Dow Jones Indices 免責事項	14
パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ	14
知的財産権/免責条項	15

はじめに

指数の目的及びハイライト

S&P 日本地域別指数－東海は、S&P 日本総合指数（以下、「指数ユニバース」という）の中で、日本国内の東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県）に本社を置く最も流動性の高い大手50社のパフォーマンスを測定するように設計されています。指数構成銘柄は浮動株調整後時価総額（FMC）でウェイト付けされます。ただし、単一銘柄のウェイトは10%を上限とします。

S&P 日本総合指数に関する情報については、当社ウェブサイト (www.spglobal.com/spdji/) 上の「S&P グローバル総合指数、S&P/IFCI メソッドロジー (S&P Global BMI, S&P/IFCI Methodology)」を参照ください。

補足資料

このメソッドロジーは、サポート資料と併せて読まれることを意図しています。サポート資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供しています。このメソッドロジー全体を通して、特定のテーマに関連するサポート資料を紹介していますので、詳細についてはそちらをご覧ください。このメソッドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りです。

Supporting Document	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソッドロジー	株式指数方針及び実務
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソッドロジー	指数計算メソッドロジー
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソッドロジー	浮動株調整メソッドロジー

このメソッドロジーは、このメソッドロジー資料により管理される各指数に対する投資家の関心を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものです。指数が継続的に目的を達成するように、このメソッドロジーに対する変更やこのメソッドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われます。

適格性基準

指数ユニバース

指数構成銘柄は、原指数ユニバースである **S&P 日本総合指数**の次回のリバランス有効日時点で、同指数から選択されます。

適格性ファクター

本社。企業は、日本の東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県）に本社を構えている必要があります。

企業の本社が移転した場合には、次の年次リバランス時に指数を調整します。

流動性。各銘柄は、リバランスの参照日時点で、**3M ADVT**（過去 3 カ月間の一日当たりの平均売買代金）が 5,000 万円以上と、**3M ADTO**（過去 3 カ月間の一日当たりの平均売買高）が 0.1%以上のことが必要です。**3M ADTO** は、参照日時点の **3M ADVT** を当該銘柄の **FMC** で除して算出されます。

指数構築

構成銘柄の選択

各リバランス時点において、指数ユニバースの中で一定の基準を満たした大手 **50** 社を選択し、指数を構成します。既存構成銘柄については、**10** 銘柄のバッファルールを設定しています。

以下の手順に従って構成銘柄を選択します：

1. 適格ユニバース内の全ての銘柄を **FMC** の大きい順にランク付けし、上位 **40** 位までの銘柄については自動的に指数に組み入れる。
2. 上位 **60** 位以内に入っている既存構成銘柄で、ステップ **1** で選択されなかった銘柄については、目標構成銘柄数に達するまで、ランクの高い順に指数に組み入れる。
3. ステップ **2** を完了した時点で、目標構成銘柄数に達しない場合、目標構成銘柄数に達するまで、ランクの高い順に非構成銘柄を指数に追加する。

構成銘柄のウェイト付け

各リバランス時点で、構成銘柄は **FMC** によりウェイト付けされます。ただし、単一銘柄のウェイトは指数の総ウェイトの **10%** を上限とします。

指数計算のメソドロジーの詳細については、**S&P** ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (**S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology**) に株価総額キャップ済み方法を参照ください。

指数の管理

リバランス

指数リバランスは9月第3金曜日の取引終了後に行われます。参照日は、8月の最終取引日となります。

指数構成銘柄の株数は、リバランス月の第2金曜日の直前の水曜日の終値を参照株価として使用して計算されます。指数構成銘柄の株数が計算されると、参照日に決定されたウェイトで各銘柄に割り当てられます。

追加. スピンオフの場合を除いて、指数への銘柄の追加については指数のリバランス時にだけ行われません。

除外. リバランス時以外でも、合併、買収、上場廃止もしくは、企業規模や流動性に影響するような重要な出来事があった場合など、なんらかの企業のイベントによって当該銘柄が指数から除外されることがあります。

詳細については、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)** を参照ください。

スピンオフ. 会社分割された銘柄は、権利落ち日にゼロ価値で指数に追加され（除数調整なし）、指数に不適格と判定場合に、普通取引の少なくとも1日後に除外されます（除数調整あり）。

スピンオフに関する調整については、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)** を参照ください。

コーポレート・アクション

コーポレート・アクションに関する詳細については、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)** の時価総額指数セクションを参照ください。

その他の調整

倒産または取引停止により、市場価格が入手できない場合、指数委員会の裁量でゼロまたは取得可能な最小価格で、指数銘柄を除外することがあります。

計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ

この指数は日本円で計算されます。

このメソドロジーに詳述されている指数に加え、指数の追加リターン・シリーズ・バージョンが利用可能な場合があります。利用可能な追加バージョンには、通貨、通貨ヘッジ、減衰、公正価値、インバース、レバレッジド、及びリスク・コントロールなどのバージョンが含まれます（ただし、これらに限定されない）。利用可能な指数のリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

様々な指数の計算に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) の時価総額指数セクションを参照ください。

特定の指数タイプ (減衰指数、ダイナミック・ヘッジ指数、公正価値指数、及びリスク・コントロール指数など) を計算するために必要な入力については、www.spglobal.com/spdji/ で入手可能なパラメータ資料を参照ください。

基準日及び過去履歴の入手可能性

この指数の過去履歴の入手可能性や基準日、基準価値は以下の表に示されています。

指数	算出開始日	最初の評価日	基準日	基準価値
S&P 日本地域別指数 - 東海	08/30/2010	09/21/2001	09/21/2001	1000

指数データ

計算されるリターンのタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、配当の再投資の違いによって、以下のリターン・シリーズを計算します。配当の種類は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスで判定します。

- プライス・リターン (price return) は、配当を再投資しない指数リターンです
- グロス・トータル・リターン (Gross Total Return) は、配当の権利落日に、源泉税を考慮しない指数に再投資する指数リターンです
- ネット・リターン (Net Return) は、配当の権利落日に、源泉税を控除した配当を指数に再投資する指数リターンです。

配当のない指数の計算日に、この三種類のリターンは同じ値になります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、指数値ファイル (.SDL) を通じて、日々の指数リターンを提供します。

配当の種類判定と、リターン計算で用いられる税率の詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

リターン・シリーズの計算の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) を参照ください。

指数ガバナンス

指数委員会

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会がこの指数を維持します。この指数委員会は定期的
に開催されます。同委員会開催の都度、指数構成銘柄に影響を与える可能性のある未解決のコーポレー
ト・アクションや、指数の構成銘柄と市場を比較する統計値、指数への追加候補と見られる企業、重大
な市場イベントなどがレビューされます。さらに、指数委員会は、企業の選択、配当の取り扱い、株式
数、またはその他の事柄に関するルールをカバーしている指数方針を見直す場合があります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数の変更や、潜在的に市場に影響を及ぼす可能性のある重
要な関連事項に関する情報を考慮します。したがって、指数委員会の協議内容は全て非公開となりま
す。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例
外を設ける権利を留保します。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを
行う場合、お客様は可能なときはいつでも十分な通知を受け取ります。

指数の日々のガバナンスや指数の維持に加え、指数委員会は 12 ヶ月間に少なくとも 1 回、メソドロジー
をレビューすることで、記載されている目標を指数が引き続き達成し、データやメソドロジーが依然と
して有効であることを確保します。場合によって、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは相談を実施
し、外部当事者からのコメントを要請することがあります。

メソドロジーの品質管理及び見直しの詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指
数方針及び実務メソドロジー (*S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices
Methodology*) を参照ください。

指数方針

発表

指数の水準とリターン計算に必要なデータを取得するため、全ての指数構成銘柄を毎日評価します。指数算出に影響を及ぼす全てのイベントは通常、お客様に毎日配信されるレポート(.SDE)を経て事前に公表されます。また、コーポレート・アクションに対する通常と異なる取り扱いや、イベントに関する緊急通知については、必要に応じて電子メールでお客様に送信されます。全てのメソドロジーの変更については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイトに掲載され、電子メールで全てのお客様に公表されます。

最新バージョンは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト (www.spglobal.com/spdji/) に掲載されます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの公表に関する詳細については、公表方針 (Announcement Policy) を参照ください。

プロフォーマファイル

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは.SDE ファイルの配信に加え、リバランスごとに、各指数に対して構成銘柄のプロフォーマファイルを作成し、お客様に提供します。プロフォーマファイルは通常、リバランス日前に毎日提供され、そのファイルには全ての指数構成銘柄に加え、次回のリバランス日に有効となる各銘柄のウェイトと指数算出用株数が記載されます。指数算出用の株数はリバランス前の株価に基づいて割り当てられるため、リバランス時に、各銘柄の実際のウェイトがこれらのウェイトとは異なることがあります。

リバランスとプロフォーマのスケジュールについては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト (www.spglobal.com/spdji/) を参照ください。

休日のスケジュール

指数は、指数構成銘柄が上場している取引所の全てが正式に休業している日を除き、暦年を通じて毎日計算されます。

年間の休日スケジュールについては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの Web サイト (www.spglobal.com/spdji/) を参照ください。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日またはその前後に生じる市場休日などの理由により定められたリバランス日を変更する場合があります。かかる変更については、可能な場合、適切な事前通知を以て公表されます。

予定外の取引所の閉鎖

予定外の取引所の閉鎖に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

再計算の方針

指数の再計算方針の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

指数の計算方針および指数値配信、専門家の判断、データ階層の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

お問い合わせ先

指数に関する質問は、弊社のインデックス・サービス (index_services@spglobal.com) にご連絡ください。

指数の配信

ティッカー

下表は、本資料がカバーする主要指数のリストです。存在する以下の指数の全てのバージョンも、本資料によりカバーされています。本資料がカバーする指数の完全なリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

指数	ブルームバーグ	RIC
S&P 日本地域別指数 – 東海プライス・リターン (円建て)	SPJRTPJP	.SPJRTPJP
S&P 日本地域別指数 – 東海トータル・リターン (円建て)	SPJRTPJT	.SPJRTPJT

指数データ

日次の銘柄構成や指数データは、申込みにより、FTP 経由で取得可能です。

商品の詳細については、www.spglobal.com/spdji/en/contact-us よりお問い合わせください。

ウェブサイト

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spglobal.com/spdji/ を参照ください。

付属資料 I

メソドロジー変更

2015年1月1日以降の変更は以下の通りです。

変更	効力発生日 (取引終了後)	メソドロジー	
		変更前	変更後
バッファ ルールの 変更 S&P 日本 地域別指 数 - 東 海指数	2015年9月18 日	既存構成銘柄ではない会 社は時価総額順で上位40 位以内にランクされれ ば、指数へ追加される。	適格ユニバース内の全ての銘柄を FMC の大 きい順にランク付けし、上位40位までの銘 柄については自動的に指数に組み入れる。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供する顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の(現実またはバックテストの)計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日(2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた)は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加及び削除の基準、ならびに全ての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報は全て、仮説に基づく(バックテストされた)ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク(ブロックチェーンの分岐)の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数及びS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスによる影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうる全ての財務リスクを考慮したものではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ(過去の株価、時価総額、及び企業活動に関するデータ等)を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG関連インデックスを作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となる全ての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」(または、引き戻し)と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータ全てに、入手可能な実際のデータポイントのうち最も過去のものを用いるプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動(「製品関与」と呼ぶ場合もある)を現在行っていない企業は過去においてもかかる業務活動を行ったことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去にお

いてもかかる活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バックワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジー及びファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジーには、遡及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイント及び当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indicesは、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはいません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際及びバックテストのパフォーマンスは、提示される指数/パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率（つまり1万米ドル）を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料（つまり1,650米ドル）が課されると、1年間の純収益率は8.35%（つまり8,350米ドル）になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、及び累積純収益率は27.2%（つまり2万7,200米ドル）になります。

知的財産権/免責条項

© 2022 S&P Dow Jones Indices. 無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、及び SOVX は、S&P Global, Inc. (以下、「S&P Global」という) またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、及び DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供する全ての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、及びカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」(1940年投資会社法(改訂)において定義されている)、または「エキスパート」(合衆国法典第15編第77条(15 U.S.C. § 77k)内に列挙されている)ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧問会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分(「内容」)も、S&P DJIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバー

スエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJI及びその第三者データプロバイダーならびにライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、及び格付け、リサーチ及び評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサー及び/または S&P Global Market Intelligence といった S&P Global のその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indices の関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析及び発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析及び格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indices は、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問及び/または顧客のスキル、判断及び経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLC は、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indices は、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indices は、受領する情報の監査を行ったり、デューデリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJI は、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因（S&P DJI が管理できない外部要因を含む）により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratings は、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indices は、S&P Global Ratings を含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLC の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その格付け及び特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかる S&P Dow Jones Indices の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その意見及び分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratings からの公開格付け及び分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com（無料）及び www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com（購読）で利用でき、S&P Global Ratings の出版物及び第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P Global は、その様々な部門及び事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Global の特定の部門及び事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Global は、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する場合があります証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準 (GICS®) を使用しています。これは、S&P GlobalとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P DJI、及びGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者は全て、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性の全ての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P DJI、その関連会社またはGICS分類の作成または

編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。S&P Dow Jones Indices及び(または)指数データを使用する、これに基づいている、及び(または)これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び(または)配布するには、S&P Dow Jones Indicesからライセンスを取得する必要があります。